

平成21年 2月18日

## 公 述 申 出 書

社団法人 日本ツーバイフォー建築協会

### 1. 当該意見聴取に関して利害関係を有する理由

当協会は、良質で低廉な住宅及び建築物の供給を促進するため、枠組壁工法建築に関する技術の普及及び向上を図り、もって国民生活の向上に資することを目的に昭和51年に設立された社団法人である。協会を中心とした関係者の研鑽努力の結果、枠組壁工法建物の高い耐火性、耐震性等が社会的に認知され、今回の地震保険の基準料率の改正に至っており、その成否は枠組壁工法建物に係る受注機会の確保に直接的な影響を及ぼすことから、当協会は利害関係を有する。

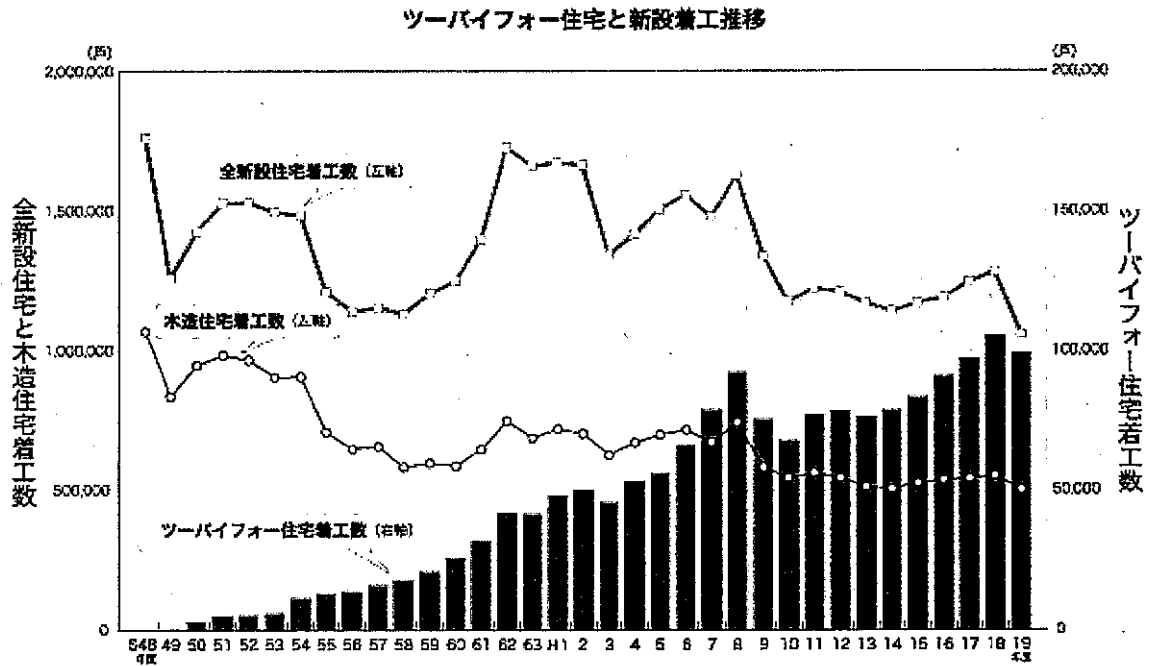
### 2. 述べようとする意見の概要

わが国の木造建築の在来工法が柱・梁で構成される軸組構造であるのに対して、枠組壁工法は、その名称が示すように、木造の枠組材に構造用合板などの面材を緊結して壁と床を作り、適切な壁の配置を行ったうえで壁と床を一体化し、剛性の高い壁式の構造を形成する点にその特徴がある。こうした工法であるため、枠組壁工法による建物は、地震による外力が壁全体に分散して伝えられ、耐震性にすぐれていること、枠組材がファイヤーストップとなって火の回りを遅らせるため、耐火的な構造であること、断熱化が図りやすく、効率の高い省エネ住宅であることなど、その性能の高さは大震災の被害調査や各種の実大実験において定評を得ているところである。

さらに、この工法に使用される木材が国際規格材であり、しかもその種類が少なく、施工の熟練度によりバラツキを生じやすい複雑な継手・仕口を排除し、接合のほとんどがくぎ、金物で接合され、施工に関する性能が標準化あるいは単純化されているなど、合理的な工法である点も重要である。

わが国の建築基準法の条文においては、在来の軸組工法を想定して木造の具体的な技術基準が定められているため、かつては枠組壁工法を用いるためには特別な認定手続きが必要であった。しかし、枠組壁工法の合理性、高生産性に着目した行政当局により、昭和49年(1974年)に枠組壁工法の技術基準が大臣告示され、一般的な工法としてオープン化されて以後は、その普及が着実に進み、現在では新築着工住宅の約1割、年間10万戸が枠組壁工法で建設されるまでに至っている。

このように、枠組壁工法建物は、主要構造は木造を基本としているものの、その構造方法、性能及び着工動向については、在来の軸組工法による木造とは異なるものであり、一つの建物の種類として区分することは、技術的にも、また社会的、経済的な観点からも合理性を有するものである。



[出展：国土交通省「建築着工統計調査」による。]

## 枠組壁工法の技術開発の歩み

	技術基準と告示改正等	技術開発	その他の動き
昭和 49 年 (1974 年)	告示第 1019 号 (ツーバイフォー工法 オープン化)	小規模住宅の新施工法の開発 (建築研究所)	公庫「枠組壁工法住宅共通仕様書」発刊
昭和 51 年 (1976 年)		2 階建住宅 2 棟火災実験 (東京理科大学野田校舎)	(社) 日本ツーバイフォー建築協会設立
昭和 52 年 (1977 年)	告示第 1017 号 (多雪地域基準)	「不燃構造」	「ツーバイフォー住宅普及事業 (キャラバン)」を実施
昭和 53 年 (1978 年)		① 小屋裏利用 3 階建タウンハウス構造・火災実験 (浦安・舞浜)	宮城県沖地震
昭和 57 年 (1982 年)	告示第 56 号 (小屋裏 3 階建) 両面開口、壁線区画面積引上げ	省令簡易耐火構造 (簡易耐火構造同等) (住宅金融公庫)	
昭和 62 年 (1987 年)	告示第 1920 号 (正 3 階建)	② 総 3 階建住宅実大構造実験 ③ 総 3 階建住宅実大火災実験 (建築研究所)	初のカナダ・R2000 セミナー実施
平成 3 年 (1991 年)		木造 3 階建共同住宅 (スーパーハウス) 3000 m <sup>2</sup> 建設 (米国) ④ 木造 3 階建共同住宅実大火災実験 (建築研究所)	優良ツーバイフォー住宅認定制度等発足
平成 4 年 (1992 年)	告示第 590 号 (木造 3 階建共同住宅)		
平成 5 年 (1993 年)		「省令準耐火構造」(準耐火構造同等) (住宅金融公庫)	
平成 7 年 (1995 年)			⑤ 兵庫県南部地震
平成 8 年 (1996 年)		⑥ 市街地火災木造 3 階建共同住宅延焼性状火災実験 (建築研究所) 地震後の市街地火災を想定	
平成 9 年 (1997 年)	告示第 960 号 (性能規定化) 準防火地域内の木造 3 階建共同住宅		
平成 12 年 (2000 年)	建築基準法性能規定化	住宅性能表示制度に基づく「協会型式」(構造、火災、温熱等) 取得	品質確保促進法の制定 (住宅性能表示制度等)
平成 13 年 (2001 年)	告示第 1540 号及び第 1541 号構造方法 (木質プレハブ工法) と材料の追加等		
平成 14 年 (2002 年)		資源循環型住宅の開発 (「204+R システム」)	「解体・分別容易な木造建築物についてのアイディアに関する提案」募集で大臣賞を受賞
平成 16 年 (2004 年)		「耐火構造」大臣認定取得 (外壁・間仕切り・床・屋根・階段)	環境行動計画の策定 新潟中越地震
平成 17 年 (2005 年)		4 階建実大モデル棟建設・実験検証開始 (建築研究所)	サステナブル建築世界会議 東京大会への出席
平成 18 年 (2006 年)		⑦ 3 階建実大三次元振動台実験 (土木研究所)	(社) 日本ツーバイフォー建築協会設立 30 周年
平成 19 年 (2007 年)	告示第 1540 号等改正 (壁倍率変更、壁線区画面積拡大 (72 m <sup>2</sup> ) 等)	耐力壁接合部性能試験	「2007 年 枠組壁工法設計の手引き及び構造計算指針」発刊
平成 20 年 (2008 年)	告示第 1540 号等改正 材料の変更		第 10 回 木質構造国際会議に参加

